

ベネズエラ経済（2012年1月）

1. 経済概要

(1) 経済一般

- 10日、外貨管理委員会（CADIVI）は2011年の外貨承認額が、2010年より7.5%多い、313億9,800万ドルであった旨発表した。
- 10日、ベネズエラ自動車商工会議所（CAVENEZ）は2011年の自動車生産高が2010年より1.87%低い、10万2,409台、自動車販売高は、2010年の3.6%減となる12万5,202台となった旨発表した。
- 14日より、新たな労働ミッションである LA GRAN MISIÓN SABER Y TRABAJO における、希望者登録が開始された。同ミッションへの失業者による登録は、4つのフェーズ毎に複数の州で実施される。
- 2012年の借款法によると、政府による国債の発行額のうち53%が石油収入および税収といった一般収入から賄われるが、47%は赤字国債の発行で賄われる見込みである。
- 12日、ベネズエラ産業連盟（CONINDUSTRIA）は、当国の輸入コンテナ1個あたりの平均コストが近隣諸国と比較して最も高い、2,868ドルに達する旨を発表した。
- 米商務省によると、2011年1月～11月の当国の対米貿易黒字額は2010年比43.8%増となる、288億5,900万ドルとなった。
- 政府系の AVN 通信によると、イランとベネズエラの合弁自動車会社である VENIRAUTO 社の2011年の自動車生産高は、2011年の目標値である16,188台の23.3%にあたる3,773台に留まった。
- 15日、ジョルダニーニ企画・財務大臣はテレビ出演し、2012年の経済見通しについて、5%程度の GDP 成長率となるとともに、インフレ目標は20%～22%とし、右目標達成には農業生産高の引き上げが必要との見方を示した。
- 15日、ハウア副大統領は2011年の政府による補助金額に関し、電力、食糧分野、カラカス地下鉄、水道事業向けに、総額で246億Bs（約57億ドル）の補助金を支出した旨発言した。
- 17日、国家統計庁（INE）は、2011年12月の基礎食糧バスケット価格を発表し、全国平均では2010年12月から27%増となる、1,741.29Bs、カラカス首都区では同54%増となる2,026.33Bsとなった旨発表した。
- 25日、当国外務省は、プレスリリースにおいて投資紛争解決国際センター（ICSID）から脱退する旨を正式に表明した。
- 30日、メレンテス中央銀行総裁は、今般で最後となる金準備の本国送還が実施された旨を発表した。今般の輸送では約14トン、7,000万ドル相当の金が輸送された。

(2) エネルギー・資源

- 8日、チャベス大統領とペルーのウマラ大統領が会談を行い、ペトロペルーのオリノコ・ベルト地帯アヤクチョ・ブロックへの参入と、関税に関する部分的到達協定締結に合意した旨発表した。
- PDVSAの発表及び労働者からの情報によると、2011年末から2012年初めにかけて、エル・パリート（日量14万バレル）、アムアイ（日量64万5,000バレル）、カルドン（日量31万バレル）といった当国の主要製油所において、故障、火災及び爆発により合

計で8回もの操業停止が発生した。

●PDVSAによると、2011年のガソリンの生産コストは2010年比14.4%増となる1バレル6ドル33セントとなった。

●OPEC作成の報告書によると、2011年の当国の原油生産量は、2010年に比し2%増となる、日量238万バレルとなり、OPEC生産国中6番目の生産国となった。

●ベネズエラ中央銀行（BCV）の元経済調査部長であるホセ・ゲラ氏によると、1998年から2011年の間で、当国石油部門のGDP成長率は22%減少した。

●OPEC作成の報告書によると、2011年の当国の油田における井戸の掘削本数が、2010年の70本から74%増となる、122本となった。

●18日、PDVSAが50%を出資するHOVENSA社は、米ヴァージン諸島セント・クロックス島の製油所の閉鎖を発表した。

●21日、PDVSAは2011年の債務報告書を発表し、2011年の債務額は2010年の249億ドルに比し40%増となる、348億ドルになった旨発表した。

●24日、ラミーレス石油鉱業大臣は、2011年のPDVSAによる石油開発への投資額は2010年に比し31%増の151億ドルであったと述べた。

(3) 電力

●18日、チャベス大統領は、ロドリゲス電力大臣が2012年の5月に南米諸国共同体の書記長に就任することから、ロドリゲス大臣に替わり、現在は国会の外交委員長を務め、教育大臣を務めた、ナバロ国会議員を電力大臣に任命する旨発表した。

●26日、元電力網システム操業室（OPSIS）役員らが行った報告によると、2011年に当国で発生した停電頻度は2010年に比し27.4%増となる430回となった。

2. 経済の主な動き

(1) 経済一般

(ア) 2011年の外貨管理委員会による外貨承認額

10日、外貨管理委員会（CADIVI）は2011年の外貨承認額が、2010年より7.5%多い、313億9,800万ドルであった旨発表した。

外貨承認額のうち約8割の245億6,500万ドルが輸入向け外貨で、2010年より2.5%の増額となった。主な分野別では、農業が63億560万ドル、保健が46億4,530万ドル、自動車31億3,830万ドル、商業23億5,450万ドルとなった。

(11日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 2011年の自動車生産高

10日、ベネズエラ自動車商工会議所（CAVENEZ）は2011年の自動車生産高が2010年より1.87%低い、10万2,409台、自動車販売高は、2010年に3.6%減となる12万5,202台となった旨発表した。ただし、これは直近で最も多い生産台数であった2007年の17万2,418台から40.6%の減少となった。

要因としては2008年から始まった新自動車制度に基づく自動車部品輸入ライセンスの発給の遅延、外貨発給の遅延、労働問題が挙げられる。

(11日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 当国が抱える投資係争

(i) ベネズエラ政府による国有化に係るICSIDでの討議案件

ベネズエラ政府が行った国有化に関連し、ICSIDにおいて現在も討議されている件数は、2011年末時点で19件。特に米エクソン（70億ドル）、米コノコフィリップス（310億ドル）の2件の賠償要求額が突出している。

なお、昨年12月、民間調査機関ECOANALITICAは、当国が抱える国有化による未払い額は、外貨保有額の278億ドルの79%にあたる、220億ドルに達するとの分析を発表した。

他方、昨年9月、民間産業団体のベネズエラ産業連盟（CONINDUSTRIA）は、当国における2002年からの国有化件数が988件に上り、そのうち全体の41.3%を占める408件が建設産業、農業が同23.2%を占める229件、石油分野が210件、続いて順に食糧、商業、冶金、運輸分野において国有化が実施されていると発表した。

（ii）米エクソン資産国有化の状況

昨年末、国際商工会議所（ICC）は、PDVSAに対し米エクソン資産国有化の補償金として9億700万ドルの支払いを命じ、対するPDVSAは2億5,000万ドルしか支払わない旨の声明を発表、エクソンは審議を継続しているICSIDの判決を期待する旨表明したが、8日、チャベス大統領は「アロー・プレシデンテ」にて、ICSIDからの脱退を示唆した。

また、ラミーレス石油鉱業大臣は、エクソンとの係争はICCの判決をもって終了すると一方的に宣言し、ICSIDの判決は採用しない、ICSIDを通じた協議は、エクソンと同時期に当国における資産を国有化され、ICSIDに提訴し政府と係争中であるコノコフィリップスとは継続すると述べた。

ICSIDは判決の判断基準を仲裁対象となる案件の契約に依拠すると規定しているが、当国政府にエクソンが国有化された資産は蘭法人を通じて投資した資産であり、蘭と当国の投資協定の枠組みで投資されている。右投資協定では国有化された際の補償金は市場価格で評価した株式価値に基づき算定されると規定され、右算定によれば、PDVSAはエクソンに対し50億ドル程度の賠償が義務づけられる旨の判決が下る可能性がある。

ラミーレス大臣はICSIDによる判決を認めない旨発言したが、本件に詳しい弁護士は、二国間協定において仲裁プロセスが規定されている本件に関し、当国政府はICSIDによる判決を無視できず、無視した場合には投資協定を有する国との係争に発展する可能性がある旨を示唆すると共に、PDVSAないし当国が保有する資産の強制的な凍結がなされる可能性を指摘した。

なお、昨年当国は、80年代後半から90年代初頭にかけて欧州に担保として預託した外貨準備のうちの金を本国へ送還したが、これは資産凍結を避けることも目的であったと見られる。

また、CONINDUSTRIA代表は、当国がICSIDのような国際機関から脱退した場合、対内直接投資の減少や右に伴う雇用の減少が懸念されると述べた。

（12日付 エル・ユニベルサル紙）

（エ）新たな労働ミッション（LA GRAN MISION SABER Y TRABAJO）の登録開始

14日より、新たな労働ミッションであるLA GRAN MISION SABER Y TRABAJOにおける、希望者登録が開始された。同ミッションへの失業者による登録は、1月14日～29日、2月11

日～26日、3月17日～4月1日、4月14日～29日の4つのフェーズ毎に複数の州で実施され、メレンデス基礎産業大臣によると、登録者には選抜により奨学金の受給を受けつつ大学へ通学する権利が与えられるほか、住宅、教育、保健、オリノコ・ベルト地帯における事業等における雇用が与えられる。

(13日付 ウルティマス・ノティシアス紙)

(オ) 2012年赤字国債発行額の承認

2012年の借款法によると、政府による国債の発行額のうち53%が石油収入および税収といった一般収入から賄われるが、47%は赤字国債の発行で賄われる見込みである。

なお、2012年の国債償還額は2011年と比し56%増となる、547億ボリバルとなる見込みである。

(13日付 ウルティマス・ノティシアス紙)

(カ) 当国における輸入コスト

12日、ベネズエラ産業連盟 (CONINDUSTRIA) は、当国の輸入コンテナ1個あたりの平均コストが近隣諸国と比較して最も高い、2,868ドルに達する旨を発表した。なお、コロンビアとの比較では69%、ブラジルとの比較では66%、メキシコとの比較では52%高い値となった。

同連盟は、隣国と比し高額な輸入コストがインフレ率の引き上げの要因の一つである旨指摘している。

(13日付 エル・ユニベルサル紙)

(キ) 2011年の対米貿易額

米商務省によると、2011年1月～11月の当国の対米貿易黒字額は2010年比43.8%増の、288億5,900万ドルとなった。また、同期間のラテンアメリカ地域全体の対米貿易黒字額は、2010年同期比19%増の647億5,300万ドルであった。

前年比で最も2011年の貿易黒字額が大きくなったのはコロンビアで2010年比135%増となる78億3,000万ドルであった。

(14日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) 政府系自動車企業の生産高

政府系のAVN通信によると、イランとベネズエラの合弁自動車会社であるVENIRAUTO社の2011年の自動車生産高は、2011年の目標値である16,188台の23.3%にあたる3,773台に留まった。これは、2010年の3,872台よりもさらに99台少ない台数となる。

他方、中国とベネズエラの合弁自動車会社で、2011年8月に操業を開始したZGT社は、当初目標は5,000台であったが、2011年末で2,000台の生産に留まった。

(15日付 エル・ユニベルサル紙)

(ケ) ジョルダーニ企画・財務大臣の2012年経済見通し

15日、ジョルダーニ企画・財務大臣はテレビ出演し、2012年の経済見通しについて、5%程度のGDP成長率となるとともに、インフレ目標は20%～22%とし、右目標達成には農業生産高の引き上げが必要との見方を示した。また、右対策としてベネズエラ中央銀行は40品目をインフレに影響を与える品目として指定し、作業委員会を通じ、問題の分析と必要な措置の検討を行うと述べた。

(16日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) 2011年の政府補助金額

15日、ハウア副大統領はテレビ出演した際に2011年の政府による補助金額に関し言及し、電力分野向けに160億ボリバル(Bs)、食糧分野向けに60億Bs、カラカス地下鉄向けに20億Bs、水道向けに6億3,000万Bsの補助金を支出した旨を明らかにした。

なお、総額では246億Bs(約57億ドル)を補助金として支出したことになる。

(16日付 エル・ユニベルサル紙)

(サ) 2011年の基礎食糧バスケット価格

17日、国家統計庁(INE)は、2011年12月の基礎食糧バスケット価格を発表し、全国平均では2010年12月から27%増となる、1,741.29Bsとなった。

特にカラカス首都区では、2010年12月に1,341.68Bsであったところ、54%増となる2,026.33Bsと、最も高い伸び率を示した。

なお、2010年12月は、最低賃金で94%の基礎食糧が賄えたが、2011年12月では、その比率は88.9%まで下がっている。

(18日付 エル・ユニベルサル紙)

(シ) 投資紛争解国際センターからの正式脱退の表明(外務省発表)

24日、当国外務省は、ベネズエラ政府は憲法の規定に従い、ベネズエラ国民の権利を守るため、世界銀行に対し投資紛争解決国際センター(ICSID)からの脱退を正式に表明した。

1993年における当国政府のICSIDへの加盟は、当国の主権の撤廃に荷担し続けていた海外資本による圧力により、国民の支持という正当性を欠く脆弱な暫定政府により決定されたものであった。

ベネズエラ政府は、主権の保護を維持し、かつ国際社会と共に、国際機関が行う覇権主義の利益擁護に歯止めをかけるべく、また多極的でバランスのとれた世界の確立に貢献すべく、活動を継続する。

(25日付 外務省ホームページ)

(ス) チャベス大統領による投資紛争解国際センターからの脱退に関する発言

27日、チャベス大統領は投資紛争解国際センター(ICSID)からの脱退に関し、ICSIDは資本家に有利な機関であり、ベネズエラ憲法と相容れないと述べると共に、ベネズエラ政府は、ベネズエラ憲法の定めのない如何なる指示も尊重しないと述べた。

(28日付 エル・ユニベルサル紙)

(セ) 金準備引き上げの終了

30日、メレンテス中央銀行総裁は、今般で最後となる金準備の本国送還が実施された旨を発表した。今般の輸送では約14トン、7,000万ドル相当の金が輸送された。

なお、現在中央銀行が保有する金準備は360トン、時価にして180億ドル。

(31日付 エル・ユニベルサル紙、2日付 中央銀行広告)

(2) エネルギー・資源

(ア) ペトロペルーのオリノコ・ベルト地帯への参入

8日、チャベス大統領とペルーのウマラ大統領が会談を行い、ペトロペルーのオリノコ・ベルト地帯アヤクチョ・ブロックへの参入と、関税に関する部分的到達協定締結に合意した旨発表した。ただし、AFP通信によると、ペトロペルーの参入時期は決定していない。

また、チャベス大統領は、ペルーにおける老朽化した油田の生産量回復に関し、PDVSAの技術者をアドバイザーとして派遣する旨発表した。

(9日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 製油所の操業停止

PDVSAの発表及び労働者からの情報によると、2011年末から2012年初めにかけ、エル・パリート(日量14万バレル)、アムアイ(日量64万5,000バレル)、カルドン(日量31万バレル)といった当国の主要製油所において、故障、火災及び爆発により合計で8回もの操業停止が発生した。

アムアイ製油所では、12月5日にプラントが2つ停止したほか、1月9日にも故障によりプラントが停止した。カルドン製油所では12月6日、12月24日にナフサ等の製造プラントが相次いで停止し、1月6日にはプラントの一部爆発が発生し、輸出用の高オクタン価ガソリンの生産が停止したほか、電力不足により操業停止に陥った。また、エル・パリート製油所では1月3日に故障により5日間操業が停止した。

(11日付 エル・ユニベルサル紙)

(ウ) 当国のガソリン向け補助金による損失額

PDVSAによると、2011年のガソリンの生産コストは2010年比14.4%増の1バレル6ドル33セントとなった。

他方で現在、ガソリンは1バレルあたり3ドル18セントで小売されており、政府による補助金額は1バレルあたり3ドルを超える状態となっている。また、2011年では輸出した場合と比較して1バレル105ドルの損失が発生したことになる。

(14日付 エル・ナショナル紙)

(エ) OPEC発表による当国の2011年の原油生産量

OPEC作成の報告書によると、2011年の当国の原油生産量は、2010年に比し2%増となる、日量238万バレルとなり、OPEC生産国中6番目の生産国となった。

なお、1位はサウジアラビアの日量928万バレル、2位はイランの日量361万バレル、3位はイラクの日量267万バレル、4位はクウェート及びUAEの日量252万バレルとなった。

2011年のOPEC全体の生産量は、2010年に比し1.8%増となる日量2,980万バレルであった。

(17日付 エル・ユニベルサル紙)

(オ) 石油産業におけるGDP成長率の低下

ベネズエラ中央銀行(BCV)の元経済調査部長であるホセ・ゲラ氏によると、1998年から2011年の間で、当国石油部門のGDP成長率は22%減少した。

特に、石油価格が1バレル40ドルから同100ドルまで上昇した2006年から2011年においても、石油産業のGDPは7%減少していると指摘した。

成長率減少の要因として、PDVSAが住宅ミッションや食糧ミッション等に注力していると共に、原油生産量の減退、国内における石油消費量の増加により輸出が減少している点を上げている。

(18日付 エル・ユニベルサル紙)

(カ) OPEC発表による当国の2011年の掘削井数

OPEC作成の報告書によると、2011年の当国の油田における井戸の掘削本数が、2010年の70本から74%増となる、122本となった。

これは、2007年の76本、2008年の80本、2009年の60本と比較しても、大幅に増加している。

(18日付 ウルティマス・ノティシアス紙)

(キ) 米ヴァージン諸島におけるPDVSA出資製油所の操業停止

18日、PDVSAが50%を出資するHOVENSA社は、米ヴァージン諸島セント・クロックス島の製油所の閉鎖を発表した。

同製油所は日量49万5,000バレルの精製能力を有し、そのうち日量24万8,000バレルが、PDVSAが有する精製能力にあたる。同製油所は、米HESSが1966年に設立し、1998年にPDVSAが資本参加した。

PDVSAは2010年の営業報告書で、米国に保有する精製能力を日量108万バレル、5カ所の製油所を有すると発表しており、今般の製油所閉鎖により米国に有する精製能力のうち22.7%を失うこととなる。

米HESSは、今般の製油所閉鎖により2011年の第1四半期に5億4,500万ドルの利益が計上できると発表した。また、HOVENSAは、この3年間で同製油所の運営により13億ドルの損失が発生していたと発表しており、今般の製油所閉鎖はPDVSAの財務にはプラス要因となる。

(19日付 エル・ユニベルサル紙)

(ク) PDVSAの2011年債務額

21日、PDVSAは2011年の債務報告書を発表し、2011年の債務額は2010年の249億ドルに比し40%増となる、348億ドルになった旨発表した。

債務額のうち最も多いのは67%を占める社債の233億ドル、次に多いのは22%を占める借り入れで76億ドルであった。

(21日付 PDVSA ホームページ)

(ケ) PDVSAの2011年投資額

24日、ラミーレス石油鉱業大臣は、2011年のPDVSAによる石油開発への投資額は2010年に比し31%増の151億ドルであったと述べた。(これは2010年営業報告書に記載された、2011年投資額である183億5,700万ドルに比し21%減となる)

また、2012年はオリノコ・ベルト地帯からの原油生産量が、2011年の日量118万バレルから日量45万5,000バレル増となる日量163万バレルになる他、同地帯において10万人の雇用が生じると述べた。

他方、PDVSAの債務額に関し、1620億ドルの資産の20%を超えない範囲であると述べ負債額は問題ない水準である旨述べると共に、2012年は国債の発行を予定していないと述べた。(注：負債額の資産額に占める割合は21%で20%は超過している)

なお、オリノコ・ベルト地帯カラボガ第3鉱区に参入している米シェブロンコンソーシアムは2012年第3四半期に日量5万バレルでの早期生産を予定する他、同フニン第5鉱区に参入する伊エニも2012年に早期生産を予定する。また2013年には、露ガスプロムがフニン第6鉱区における早期生産を予定する。

(23日及び25日付 エル・ユニベルサル紙)

(コ) ディーゼル燃料の不足

専門家の分析によると、発電用の燃料増と製油所の操業停止により、ベネズエラ国内におけるディーゼル燃料が不足し、PDVSAは日量4万バレルの輸入に迫られている。

当国のディーゼル燃料の国内消費量は日量20～22万バレルと推測されるが、製油所の操業が不調なことから、ディーゼル燃料の生産量は日量18万バレル程度に留まり、不足分は輸入に迫られている。

他方、ディーゼル燃料の価格は1バレル150ドル程度だが、PDVSAは国内向けに1バレル3ドルで売却し、1バレル売却するごとに147ドルの損失が発生している。

PDVSAは、精製能力に関し2012年に日量170万バレルの目標を立てていたが、実際には日量100万バレルに達していない。

(28日付 エル・ナシオナル紙)

(3) 電力

(ア) 電力大臣の交代

18日、チャベス大統領は、ロドリゲス電力大臣が2012年の5月に南米諸国共同体の書記長に就任することから、ロドリゲス大臣に替わり、現在は国会の外交委員長を務め、教育大臣を務めた、ナバロ国会議員を電力大臣に任命する旨発表した。

(19日付 エル・ユニベルサル紙)

(イ) 2011年の停電頻度

26日、元電力網システム操業室(OPSIS)役員らが行った報告によると、2011年に当国で発生した停電頻度は2010年に比し27.4%増となる430回となった。

特に停電が酷かった地域は、スリア、カラボボ、アンソアテギの各州で、同元役員は、チャベス大統領が13日の年頭演説で電力問題が無くなったと述べた事に、発送電いずれの分野で問題が継続していると述べ、異議を示した。

(27日付 ウルティマス・ノティシアス紙)